

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	総合政策室(総合政策担当)			
事務事業名	人づくりまちづくり補助事業	事業番号	10018	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	人づくり・まちづくり活動を行う団体
	対象者の今後の予想	現状維持
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	人材育成や団体活動の活性化を促進するため、市民団体が実施する「人づくり・まちづくり」事業に対して事業費補助支援をする。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市民団体が自主的に実施する「人づくり・まちづくり」活動を支援することにより、まちづくりの原点である市民活動の活性化を促進する。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	補助金を交付した事業数	5事業	4事業	2事業	4事業	5事業	9事業	5事業	5事業
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				23,000		10,317		23,000	
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他			23,000		10,317		23,000	
	一般財源			0		0		0	
人員(人工)				0.17		0.17		0.17	
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)				1,267		1,267		1,267	
総事業費(=事業費+職員人件費)				24,267		11,584		24,267	
単位コスト実績値1(=総事業費÷成果実績値)				2,696		1,287			
単位コスト実績値2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	令和5年度には、無形伝統文化の保存・継承のため、無形伝統文化財伝承事業を追加し、コロナ禍の影響により、長期間にわたり中止を余儀なくされた伝統文化を次世代に継承するため、伝統行事の基盤整備に対し、支援を実施。
今後の動向・市民ニーズなど	市民団体における人材の育成や団体活動を支援することにより、まちづくりに資する市民団体の活性化を図り、活力ある地域づくりの推進が図られる。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 必要に応じて制度拡充を図り、市民団体における人材育成や団体活動の活性化が図られている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市民団体への補助事業であるため、公平性などを考慮すると行政が実施するべきものである。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない さらに活動の活性化を促進するため、市民団体が活用しやすい制度について検討が必要である。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 市民活動が減退することのないよう、補助事業を実施する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 令和2年度より「人づくり・まちづくり」に関する基金事業及び、ふるさと納税を活用した地域活性化を図る事業を補助対象としたものである。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 事業経費の一部補助であるため自己資金が必要である

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)			
事務事業名	町会育成経費	事業番号	17	
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	町会会員等
	対象者の今後の予想	横ばい
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	市内全ての各単位町会が加入し、町会間の連絡調整機能を担う根室市町会連合会の活動に対し、助成を行っている。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	根室市町会連合会への助成を通じ、各単位町会の活性化や、市と町会等との連携強化を図り、協働のまちづくりを推進していく。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H27)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	補助金活用事業数	3事業	4事業	4事業	4事業	4事業	4事業	4事業	4事業
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				13,538		12,520		10,158	
内 訳	国道支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源				13,538		12,520		10,158
人員(人工)					0.17		0.17		0.17
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)					1,267		1,267		1,267
総事業費(=事業費+職員人件費)					14,805		13,787		11,425
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)					3,701		3,446		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☒ 検討していない
見直しの内容など	特になし
今後の動向・市民ニーズなど	高齢化に伴い、地域コミュニティの中核を担う町会の会員数や役員の担い手不足が問題となっており、今後も継続してコミュニティの活性化のための各種施策が求められるものとする。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	単位町会間の連絡調整機能や、各単位町会への交付金給付事業を通じ、地域コミュニティの維持には一定程度の成果があるものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 町会等の地域コミュニティは任意団体であるものの、市民同士の協働基盤の形成には必要不可欠であることから、他の民間団体等ではなく市が事業を行う必要があるほか、独立性を保持しなければならない団体であることから、他の民間団体等による助成(民間⇄民間での支援)はなじまない。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 特になし
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 人件費、町会交付金等の固定経費が主なものとなっていることから、削減等は難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☐ ない ☒ 既に負担がある 既に単位町会からの会費負担があり、その他の負担は求めない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	生活環境課(交通市民生活担当)		
事務事業名	(仮称)厚床ふるさと館整備事業(12834から移行)	事業番号	13050
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後
		事務区分	☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-1 コミュニティ活動の活性化
	施策目標	多様な地域コミュニティ組織が連携し共助の力を発揮するまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	市民
	対象者の今後の予想	漸減
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	厚床会館は昭和55年に建設され、竣工後40年以上が経過し老朽化が進行している状況であり、建て替えによる整備を実施し、地域住民のコミュニティ拠点を確保することで、生活改善と文化の向上を図る。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	新たに地域会館が整備されることにより、災害時における避難所としての施設機能向上や、平時の地域住民の社会福祉の増進に寄与し、地域コミュニティの活性化が図られる。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地域会館(花咲港・厚床)の整備箇所数	-	-	0ヶ所	0ヶ所	1ヶ所	0ヶ所	0ヶ所	2ヶ所
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)				R5予算		R5決算		R6予算	
				93,962		83,266		15,716	
内 訳	国道支出金								
	地方債			75,900		74,800			
	その他			9,570		106		15,716	
	一般財源			8,492		8,360		0	
人員(人工)					1.00		1.00		1.00
職員人件費(=人員(人工)×7,455 千円)					7,455		7,455		7,455
総事業費(=事業費+職員人件費)					101,417		90,721		23,171
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)									
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	花咲港会館については基本構想の予定どおり令和4年度中に完成しているが、厚床会館については現会館の建て替えにとどまらず、防災機能の強化や子育て環境の充実など、協議の中で地域づくり全般に関わる要望が住民の総意として示されたところであり、このため事業の見直しが必要となり、事業を1年ずつ後ろ倒しにする同意を地域住民から得た。
今後の動向・市民ニーズなど	老人クラブや児童生徒の団体等が、文化の向上や福祉の増進を目的として利用しているが、施設の老朽化が進んでおり、地域住民から活動拠点の充実が求められている。

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	事業実施にあたり、地域懇談会等により住民の意見を聴取し、内容を精査したうえで施設設計等に反映させることから、地域コミュニティの中核施設として文化の向上や福祉の増進に寄与するものとする。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 市有の公共施設であり、コミュニティ拠点の整備義務を有する他団体等がないため市で行うべきと考える。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 工期や計画等については、すでに地域との協議内容に応じて変更・見直し等を行っている。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 国・道の交付金等の活用を視野に入れつつ事業を推進する。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 統合可能な類似事業はない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 市有の公共施設のため、地域住民に負担を求めずに整備を進める必要がある。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☒ 終期設定あり (R10年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月